

健全化比率DB (八戸市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			八戸市	八戸市	八戸市	八戸市	八戸市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.98	3.49			
	1-002	実質赤字比率 *	5.19	3.63			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.27	-11.26			
	1-004	(参考)公営比率 *	-2.73	1.50			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-2.84	1.56			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.25	5.00			
	1-007	連結実質赤字比率 *	2.34	5.19			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.27	-16.26			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.48	17.25			
	1-010	実質公債費比率 *	17.32	17.43			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.20	18.25			
	1-012	将来負担比率	191.9	187.6			
	1-013	将来負担比率 *	201.6	196.4			
	1-014	修正将来負担比	189.2	181.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	198.8	190.0			
	1-016	参考資料 *	3.98	3.70			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.30	17.44			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.42	13.18			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.23	8.99			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.33	0.43			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-1.57	-1.57			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.97	3.49			
	1-025	(切捨処理後の比率)	2.24	4.99			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.4	17.2			
	1-027	将来負担比率	191.9	187.5			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	17.4	17.2			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	191.9	187.5				
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.97	3.49		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.98	3.49		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.19	3.63		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.27	-11.26		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,434,272	1,717,849		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		48,884,062	49,182,760		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		46,940,459	47,362,286		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,943,603	1,820,474		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,415,162	1,700,453		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	都市計画土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	7,309	2,434		
2-044		一般会計等3	会計名	学校給食特別会計	学校給食特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	5,706	10,603		
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地取得事業	公共用地取得事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0		
2-048		一般会計等5	会計名	霊園特別会計	霊園特別会計		
2-049		一般会計等5	実質収支額	6,095	4,359		
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062		一般会計等12	会計名				
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,434,272	1,717,849	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	2.24	4.99	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	2.25	5.00	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	2.34	5.19	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.27	-16.26	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-2.73	1.50	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-2.84	1.56	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,099,807	2,458,023	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	48,884,062	49,182,760	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	46,940,459	47,362,286	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,943,603	1,820,474	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,434,272	1,717,849
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	334,571	891,065
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑦	⑦	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	都市計画駐車場	都市計画駐車場特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	6,852	9,446	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	439,693	81,287		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	515,528	451,504		
3-097	14	公営事業5	事業区分	①	①		
3-098	15	公営事業5	会計名	国民健康保険南	国民健康保険南郷診療所特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	28,937	16,538		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		65,313		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業特別会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-1,015,752	-884,600		
3-126	43	法適2	会計名	市民病院事業会	市民病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-1,721,103	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	地方卸売市場八	地方卸売市場八戸魚市場特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	17,964	2,819		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場特	中央卸売市場特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	7,368	10,550		
3-166	83	法非適3	會計名	都市計画下水道	都市計画下水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	35,041	86,906		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	7,465	5,870		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	住宅用地造成事	宅地造成事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	8,971	3,476		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,099,807	2,458,023		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	17.48380	17.25267		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	17.4	17.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	18.12397	17.00408		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	17.00409	17.32324		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	17.32333	17.43069		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	18.19828	18.24883		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	7,220,560	6,842,441		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	6,842,447	7,003,008		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	7,003,046	7,077,951		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	48,682,612	48,972,216		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	46,236,037	46,830,133		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,446,575	2,142,083		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	8,842,766	8,732,214		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	48,972,216	48,884,062		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	46,830,133	46,940,459		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,142,083	1,943,603		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	8,732,214	8,458,549		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	48,884,062	49,182,760		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	46,940,459	47,362,286		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,943,603	1,820,474		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	8,458,549	8,576,500		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	9,622,491	9,253,882		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	4,314,452	4,169,801		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,982,882	2,005,884		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	139,245	143,877		
4-228		⑦ 一時借入金金の利子		(前々年度分)	4,256	1,211		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,938,090	1,851,307		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,151,158	1,171,528		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,648,599	2,783,125		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	2,096,886	1,902,682		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	239,271	257,675		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	768,762	765,897		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	31,860,566	33,051,329		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	14,375,471	13,778,804		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,446,575	2,142,083		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	13,256	21,750		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	118,737	118,737		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	7,252	3,390	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,253,882	9,211,858	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	99,020	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,169,805	4,084,773	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	2,005,886	1,917,472	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	143,877	146,070	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,211	2,364	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,851,307	1,617,148	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,171,528	1,164,535	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,783,125	2,859,528	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,902,682	1,826,101	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	257,675	270,745	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	765,897	720,492	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	33,051,329	33,814,105	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	13,778,804	13,126,354	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,142,083	1,943,603	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	21,750	26,607	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	118,737	118,737	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	3,390	726	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,211,858	9,501,648	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	99,020	99,020	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,084,810	4,097,325	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,917,473	1,808,234	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	146,070	145,775	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,364	2,449	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,617,148	1,573,646	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,164,535	1,171,191	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,859,528	3,151,529	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,826,101	1,697,050	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	270,745	286,158	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	720,492	696,926	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	33,814,105	35,748,759	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	13,126,354	11,613,527	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,943,603	1,820,474	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	26,607	26,607	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	118,737	118,737	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	726	431			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	191.925	187.581		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	191.9	187.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	201.618	196.385		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	189.204	181.527		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	198.760	190.048		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	184,169,911	182,117,887		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	106,583,403	105,948,351		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	77,586,508	76,169,536		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	48,884,062	49,182,760		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	46,940,459	47,362,286		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,943,603	1,820,474		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,458,549	8,576,500		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	40,425,513	40,606,260		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	95,058,212	94,089,108		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,872,359	2,192,021		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		63,967,217	63,857,621		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	6,346,049	5,002,986		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,828,870	14,856,891		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	108,954	87,634	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	108,954	87,634		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	1,988,250	2,031,626		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,316,133	5,718,248		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	3,832,245	2,823,811	
	5-329			うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	97,435,025	97,406,292		
	5-331		A	将来負担額	合計	184,169,911	182,117,887	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	106,583,403	105,948,351	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	77,586,508	76,169,536	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,458,549	8,576,500	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	40,425,513	40,606,260	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.97	3.49	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		2.24	4.99	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.4	17.2		
6-339			将来負担比率		191.9	187.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.4	17.2		
6-343			将来負担比率		191.9	187.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.81	1.94		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.27	2.78		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.09	8.00			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		89.65	86.08			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.17	2.86		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.88	4.10		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.00	11.80		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	132.91	126.97		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.30	4.42		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.85	6.32		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.13	18.20		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	200.86	195.88		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.35	6.23		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.23	8.92		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	26.90	25.68		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	298.08	276.33		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.93	7.05		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.49	10.09		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	28.57	29.05		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	316.51	312.58		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,434,272	1,717,849		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,099,807	2,458,023		
	6-366		実質公債費負担額	7,003,046	7,077,951		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	77,586,508	76,169,536		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	86,546,240	88,483,189		
	6-369		(2)歳入一般財源等	58,374,069	59,988,325		
	6-370		(3)基準財政需要額	38,626,757	38,886,377		
	6-371		(4)基準財政収入額	26,028,925	27,565,127		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	245,128	243,682		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.49		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.56		
	7-375		早期健全化基準		0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		4.23		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		4.41		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.75		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.85		
	7-380		早期健全化基準		0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.23		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.11		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.05		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-4.34		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-5.23		
	7-386		修正将来負担比		-7.68		
	7-387		補正修正将来負担比率		-8.71		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-716,423		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,358,216		
	7-390		実質公債費負担額		74,905		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,416,972			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		298,698			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		421,827			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-123,129			
7-395	参考比率分母	歳入総額		1,936,949			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		1,614,256			
7-397		基準財政需要額		259,620			
7-398		基準財政収入額		1,536,202			

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,446

団体指定・健全化比率DB

八戸市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>